

経営発達支援計画の概要

実施者名	神林商工会（法人番号 4110005007430）
実施期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日
目標	<p>1. 地区内小規模事業者の持続的発展と成長発達</p> <p>1) 企業面談調査により企業の問題点や強みを把握し、それをふまえた事業計画書を作成し、その計画の実現を図るために小規模事業者によりそった実施支援をしていく。商工会がこれらの支援事業を実施することにより、企業の付加価値の向上を図り、地区内の小規模事業者が持続的に発展し、成長するようになることを目標とする。</p> <p>2. 地域経済の活性化</p> <p>1) 地区内工業事業者の技術力調査を実施して、当地区の工業の現況と今後の有り方を把握し、マッチング事業などを通じて新たな需要を開拓し、各事業所の売上げの向上につなげていく。</p> <p>2) 地域産品を活用した特産品開発事業を実施することで 6 次産業化を図り、食品加工業を地域産業のひとつとして活性化を図っていく。</p> <p>3) 高速道路が北伸する中、通過地点とならない「食と観光による魅力あるまちづくり」を目指し、商業サービス業の活性化を図る。</p>
事業内容	<p>1. 地区内小規模事業者の持続的発展と成長発達の支援事業の実施</p> <p>○経営改善計画書の作成指導と実行支援 専門講師として中小企業診断士を招聘し、経営発達支援チーム（診断士 1 名、経営指導員 2 名、記帳専任職員 1 名）を商工会に作り、面談調査した企業の経営改善策の提言を「チーム」で実施し、経営改善計画書を作成する。その後の詳細の計画策定及び各種補助事業の申請、金融支援については、別途個別に支援する。経営改善計画策定・実行後は、経営指導員が事後指導をし、実績確認をするとともに、必要により、上記「チーム」に対し、再度、経営改善計画の策定を依頼する。</p> <p>2. 地区内工業事業者の技術力調査を実施し、マッチング事業などを通じて需要の開拓をして売上げ向上を図るとともに、新しい地域産業の創造を目指す。</p> <p>3. 食品加工業の活性化</p> <p>1) 地域産品を活用した特産品開発事業の実施</p> <p>2) 小規模事業者販路開拓支援事業の実施</p> <p>（1）地域産品を生かした商品開発に取り組む食品加工業者に対するサポート事業の実施</p> <p>（2）各展示会への商工会としての参加、販売機会の提供</p> <p>4. 地域資源の活用による「食と観光による魅力あるまちづくり」により、商業サービス業の活性化を図る。</p> <p>1) 道の駅神林の地域拠点施設としての有効活用 「神林食の陣」「かみはやし特産品市」の実施</p> <p>2) 地域の観光資源を調査し、それを有効活用して観光商品化し、村上市観光協会とも連携して、一体的な PR をしつつ観光客の増加を図る。</p>
連絡先	<p>神林商工会 経営支援室 室長 宮崎俊則 〒959-3449 新潟県村上市岩船駅前 50-14 0254-66-7408 Fax 0254-66-5916 Email ayapapa@shinsyoren.or.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

I. 地域経済の現状と問題点、展望

1. 地域の現況

当地区（旧神林村）は、平成20年4月1日に村上市、荒川町、山北町、朝日村と市町村合併し、村上市となった。場所は県都新潟市から北東に約60kmに位置し、北西に日本海を望み、南は1級河川荒川をはさんで荒川地区（旧荒川町）、北は村上地区（旧村上市）、南東に関川村と隣接している。広ぼうは東西14.3km、南北12.1km、周囲19.6km、面積は82.29km²（平地45%、山岳丘陵55%）で、稲作に適した肥沃な耕地を中心に抱いている。交通環境は、JR羽越本線（停車駅2）と国道7号が当地区中心を南北に走り、海側を国道345号、東の岩船丘陵を国道290号が南北に走っている。高速道路も南北に走り、神林岩船港インターがある。東西のアクセス道路も整備されて恵まれているが、高速道路が北伸する状況下、国道の交通量が減少している現実をふまえ、通過地点とならない魅力あるまちづくりが求められている。

(参考数値 人口) (国勢調査10/1) (単位:人)

年度	17年度	22年度	27年度
村上市全体	70,705	66,427	63,819
神林地区	10,135	9,385	9,205

○現在の神林地区の人口は10年前より930人減(9.2%)、5年前より180人減(1.9%)

2. 地域産業の現状と課題

最近の経済状況は、商工業者の減や卸・小売業者の年間販売額の減、製造業の製造品出荷額の減に現れているように厳しい状況にあり、主たる産業である農業も、米価の低迷、消費者の米離れ現象が続き、地域全体が疲弊しつつある現況にある。一方、「岩船産コシヒカリ」特栽米をブランド米として販売したり、養豚業では特別飼育した豚を「黄金豚」としてブランド販売し、北前船の寄港地であった塩谷地区では、味噌・醤油・糀などの醸造品が手作り販売されていて、消費者から支持を得ている。地区内の個々の企業についてみると、食品製造業者には商品審査において農林水産大臣表彰を受賞した企業もある。建築業においても独自の技術と工法により結露のない環境に配慮した住宅づくりをめざしている企業もある。森林環境に配慮し間伐材を利用して薪や木製チップを販売している企業もある。

(参考数値 商工業者及び小規模事業者)

(新潟県商工会連合会・実態調査より) (単位:事業所数)

年度	17年度	22年度	27年度
商工業者数	407	380	362
小規模事業者数	317	315	312

○現在の商工業者は10年前より45事業所減(11.1%)、5年前より18事業所減(4.7%)

(参考数値 商工業者の業種内訳)

年度	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食・宿泊業	サービス業	その他	合計
17	136	65	7	107	20	69	3	407
22	129	72	6	88	21	47	17	380
27	112	70	5	86	19	49	21	362
27年度 構成比	30.9%	19.3%	1.4%	23.8%	5.2%	13.5%	5.8%	100%

(参考数値 JA 米仮渡価格 / 60 kgあたり 抜粋) (単位;円)

種類／年度	24	25	26	27
コシヒカリ 1等	15,500	13,700	12,000	13,400
コシヒカリ 2等	14,000	12,700	11,000	12,400

○20,000円を割ってから下落傾向が続いている。

3.地域目標と商工会の取組

村上市総合計画（第1次）には、農林水産資源の有効活用、商工業の振興、新たな事業の創出の推進などによる「活気に満ちた輝く賑わいのまちづくり」がかかげられ、第2次総合計画（平成29年度より）の案においても、「地域資源の魅力アップにより活気あふれるまちづくりを推進し、経済の好循環で地域を元気に」するとしている。

地域産品を活用した6次産業化は当地区の産業にとって重要で、商工会としても食品加工業を地域産業のひとつとして活性化を図っていききたい。

村上市の中小企業振興基本条例も平成28年4月に制定された。条例の制定後は、市の具体的な振興事業計画が策定される運びとなるが、その計画策定にあたっては、商工会としても積極的に意見具申をしていききたい。

当地区の小規模事業者は商工業者の8割を超える。商工会としては、上記の小規模事業者の強みを生かした取組みを維持発展させるとともに、他の小規模事業者に対してもその企業の強みを見つけ、新たな事業展開ができるような指導をすることで、個々の企業の発展を目指していききたい。

商工会は、組織設立以来、小規模事業者の経営指導や地域の活性化事業を実施してきた。地域の総合的経済団体であり、小規模事業者の支援機関である商工会に対する期待は年々増加してきている。当会としては、これらの地域の課題と強みを踏まえ、村上市総合計画の方針に沿った各種事業を他の支援機関と連携しつつ実施することで、個々の小規模事業者の経営の持続化・発展を実現し、それにより地域全体の経済の活性化につなげ、地域振興事業を実施することで魅力ある地域づくりを実現したいと考えている。

II. 経営発達支援計画の目標

1. 地区内小規模事業者の持続的発展と成長発達の支援事業の実施

企業面談調査により企業の問題点や強みを把握し、それをふまえた事業計画書を作成し、その計画の実現を図るために小規模事業者によりそった実施支援をしていく。商工会がこれらの支援事業を実施することにより、企業の付加価値の向上を図り、地区内の小規模事業者が持続的に発展し、成長するようになることを目標とする。

(数値目標) 実施企業数 ; 5年間の合計 35 企業 (経営指導員 2 名)

2. 地域経済の活性化

- 1) 地区内工業事業者の技術力調査を実施して、当地区の工業の現況と今後の有り方を把握し、マッチング事業などを通じて新たな需要を開拓し、各事業所の売上げの向上につなげていく。新しい地域産業の創造を目指す。
- 2) 地域産品を活用した特産品開発事業を実施することで6次産業化を図り、食品加工業を地域産業のひとつとして活性化を図っていく。
- 3) 高速道路が北伸する中、通過地点とならない「食と観光による魅力あるまちづくり」を目指し、商業・サービス業の活性化を図る。具体的には、食材や観光資源等の調査をして地域の特色と魅力を把握し、これらを活用した観光商品づくりをし、上記の特産品開発事業とも連動して当地区への観光客や流入客を増やし、食事や宿泊の機会の増加による商業サービス業の売上増を図っていく。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

- (1) 経営発達支援事業の実施期間（平成29年4月1日～平成34年3月31日）
- (2) 経営発達支援事業の内容

経営発達支援事業の内容

1.地域の経済動向調査に関すること【指針】

○経営指導員が各種情報源を活用して効率的に必要なデータを収集し、経営資源に限りのある小規模事業者に対して、外部環境、経済動向についての情報提供を行う。小規模事業者にとって、情報収集の手間が省け、リアルタイムで集約化された情報が利用できるメリットがある。個々の小規模事業者の必要情報については、個々に別途集約して提供していく。

(1) 地域経済動向～業種別企業景況、雇用状況など

公的機関や金融機関の調査報告書を集約して、4半期に1回程度、「商工会だより」及び商工会HPにて情報提供する。

- (2) 当会が保有する次の個別企業情報を集約加工して「神林地域経済動向」を作成し、経営指導員等の企業指導の際に、参考資料として活用する。各情報の概況書を作成し、年1回程度、「商工会だより」及び商工会HPにて情報提供する。

(地域経済情報)

景況感 人口世帯動向、景況DI

生産活動 鉱工業生産指数、出荷指数、在庫指数、公共工事請負件数及び金額

消費活動 小売店販売額 消費支出額

雇用活動 有効求人倍率、新規求人数

(情報源)

- ・総務省統計局 ・独立行政法人中小企業基盤機構
- ・新潟県及び村上地域振興局 ・村上市
- ・日本銀行新潟支店 ・日本政策金融公庫新潟支店 ・新潟県信用保証協会
- ・新潟労働局 ・ハローワーク村上

(神林地域経済動向) (公表するもの)

決算情報 (大分類業種別3期比較)

売上げ、売上総利益率、営業利益率、経営指導員のコメント

労働情報 (大分類業種別3期比較)

常用従業員数、パートアルバイト数、算定賃金総額、経営指導員のコメント

(情報源)

決算情報 税務決算委託事業者/機械34、指導52 合計86事業所

労働情報 労働保険委託事業者/122事業所

数値目標 経済動向調査

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
会報による調査結果情報の提供回数	0	4	4	4	4	4
ホームページによる調査結果情報の提供回数	0	4	4	4	4	4
巡回指導による調査結果情報の提供事業所数	未実施	20	20	20	20	20

2.経営状況の分析に関すること【指針】

○経営発達支援チームによる指導事業の実施

- (1) (組織体制) 専門講師として中小企業診断士を招聘し、経営発達支援チーム(診断士1名、経営指導員2名、記帳専任職員1名)(以下「チーム」)を商工会に作り、組織的に実施する。これにより、経営分析から事業計画書の作成までを実施する。
- (2) (事業の導入)
 - ① 中小企業診断士や経営指導員を講師として経営塾(集団指導)を実施する。
講義テーマ「中小サービス事業者の生産性向上のための経営改善について」
 - ・PDCAサイクルによる生産性向上について
 - ・国の各種補助事業について
 - ・中小企業における具体的な取り組みの紹介 他
 - ② 窓口相談、巡回指導において企業の強みと課題を指導し、企業のやる気を引出し、事業計画書の策定を目指す小規模事業者の掘り起しを実施する。
- (3) (調査・分析) 今回の事業を希望する企業に対し、経営指導員による企業基本調査を面談方式で実施し、その後「チーム」内で分析し、共有する。
 - ① 質問項目
 - ・企業の理念
 - ・企業の強み
 - ・外部要因による脅威
 - ・今後の経営方針
 - ・事業コンセプト
 - ・知的資産(知恵、工夫、経験)
 - ② 分析内容
経営財務分析、SWOT分析、需要動向、その他必要な分析
 - ③ 第1次分析報告書の配布
分析結果、事業コンセプト等に対する「チーム」の意見を記載して相談者に渡し、経営指導員が説明する。その後、PDCAサイクルをまわしてより良い事業計画書に仕上げていく。
- (4) (事業の効果) これらの過程で、相談者に様々な「気づき」を促していくことができる。外部の専門講師を入れることで、事業所の新しい見方ができ、事業の新しい展開も期待できる。「チーム」としての組織的な指導なので、偏った指導を防ぐこともできる。

数値目標 経営状況分析

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
巡回相談件数	616	700	700	700	700	700
巡回指導で経営状況を把握し分析する事業所数	22	25	25	25	25	25
記帳継続指導対象者の経営分析する事業所数	3	10	10	10	10	10
(分析事業所数 合計)	25	35	35	35	35	35

3.事業計画策定支援に関すること【指針】

1)経営発達支援チームによる指導事業の実施

- (1) 上記、経営分析をふまえ、チームによる事業計画書の作成指導を実施する。この指導事業は、先の経営分析を実施した事業所のうち、指導を希望する事業所を対象とするが、次の要件①～③をそなえた事業所を優先して実施していく。《①事業意欲がある。②特色のある経営資源、強みを持っている。③地域活性化に貢献できる。》
- (2) 事業計画書は、当該企業へのフィードバック・見直しを繰り返した後、企業と「チーム」が認めるものとして完成させる。

数値目標 チームによる事業計画書の作成数 (1企業=1事業計画書)

年度	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
計画書作成数(一般)	未実施	7	7	7	7	7	35

(概算経費)

- 1.経営塾 講師謝金 30,000 円、旅費 3,000 円 @33,000 円×2 回
- 2.事業計画書作成の監修料 @10,000 円×件数(年間最大7)
- 3.消耗事務費 4,000 円 合計 140,000 円

2) 創業・第二創業(経営革新)、事業継承支援《指針②》

創業や第二創業においては事業計画書、事業継承においては5年程度のタイムスケジュール表が必要である。これらの事業計画策定のために、次の事業を実施していく。

- (1) 専門講師や経営指導員が講師となり、次の啓発講習会を開催する。
- 「新規創業塾」(年1回)
 - 「経営塾」(経営革新・年1回)(事業継承・年1回)
 - 「青年部初級経営講習会」(年1回) ※対象者/商工会青年部員、地区内若手後継者
- (2) 企業の個別の課題については、専門講師や経営指導員が相談指導する。専門講師は、(公財)新潟産業創造機構や新潟県商工会連合会の実施する無料の専門家個別指導を利用して企業の負担軽減を図る。

数値目標 事業計画書の作成支援 (1企業=1事業計画書)

年度	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	33年度
計画書作成数 (創業支援)	未実施	2	2	2	2	2	2
計画書作成数 (事業継承)	未実施	2	2	2	2	2	2

4.事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

1) 現状と事業目標

本事業にて作成した事業計画書の実現を図るためには各企業ごとに個別の課題と解決方法がある。これまでも、計画ができて資金不足や手法がわからずになかなかとりかかれない事業者も多かった。そこで、全ての計画策定事業者を対象に、計画の実現のために具体的にどう対応していけば良いのか、経営指導員がまず小規模事業者に寄り添い、巡回指導による伴走型の指導、助言を行い策定計画の実現を図っていく。そして、最終的には小規模事業者自らがPDCAサイクルをまわして課題の分析と解決ができるようになることを目的に、繰り返し指導していく。

2) 実施支援の手法

- (1) 事業計画策定後は、3か月に1度巡回訪問または来会していただき、進捗状況の確認を行うとともに、経営指導員が事業者とともにPDCAサイクルをまわして課題の分析と解決策を探る。また、必要に応じて事業計画の見直しを行う。
- (2) 取引先の拡大対策としては、経営指導員が、市場動向・需要動向の情報提供をし、販売促進策等の提案をする。
- (3) 資金不足対策としては、経営指導員が、各種助成金の情報提供、各種融資制度の斡旋をする。金融斡旋の際は、利益計画や返済計画の作成支援を経営指導員が実施していく。特に、新設された小規模事業者経営発達支援融資制度を積極的に活用していく。
- (4) 専門的な課題については、(公財)新潟産業創造機構や新潟県商工会連合会の実施する専門家個別指導を利用する他、「ミラサポ」「よろず支援拠点事業」を活用するなど、関係機関と連携して課題の解決を図っていく。

数値目標 計画の実現支援

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
フォローアップ 事業所数(一般)	未実施	7	7	7	7	7
フォローアップ 延べ回数(一般)	未実施	28	28	28	28	28

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
フォローアップ 事業所数（創業）	未実施	2	2	2	2	2
フォローアップ 延べ回数（創業）	未実施	8	8	8	8	8
フォローアップ 事業所数（事業継承）	未実施	2	2	2	2	2
フォローアップ 延べ回数（事業継承）	未実施	8	8	8	8	8

5.需要動向調査に関すること【指針】

1) 現状及び課題

小規模事業者が商品・サービスを提供する際に、「顧客ニーズの視点」が欠けることが多い。事業計画の策定前に需要動向を知ることは不可欠であるが、人手不足などから時間に追われ、取引先や同業者の情報はあっても、情報の分析まではなかなかできない現状にある。今後、地方においては特に人口減少が進む中、「顧客ニーズ」をふまえた経営をするという基本に立ち返ることが持続可能な経営のために重要である。このために、需要動向の把握と情報提供を実施したい。

2) 事業内容

(1) 統計による調査

①調査方法

- ・経営指導員の巡回指導・窓口相談及び研修会の開催、各種助成金の相談業務により対象となる小規模事業者をピックアップする。
- ・上記事業者の商品、提供する役務の需要動向について、総務省、新潟県、村上市が実施している統計資料、中小企業庁が発行している中小企業白書等により国内外の需要動向を情報収集し、加工分析し、新たな需要を獲得するために情報を提供する。

②調査項目

(商業サービス業)

消費動向調査（内閣府）や全国消費実態調査（総務省統計局）に基づく購買動向の傾向や消費者ニーズの傾向の概況情報を提供する

(食品製造業)

全国商工会連合会 web サイト「ニッポンセレクト」から加工食品の売れ筋情報を提供する

(建築業)

住宅市場動向調査報告書（住宅金融支援機構）から住宅建築の傾向情報を提供する

③活用方法

- ・経営指導員が、調査結果を項目別に整理して集約化したものを調査対象となった小規模事業者に提供する。提供資料は、図や表を用いたりして見やすくし、かつ鮮度を大事に速やかに提供するように心がける。
- ・資料提供は、経営指導員が巡回して詳細に説明して実施する。
- ・調査結果に係る資料は、事業計画策定に係る売上計画や今後の事業展開の参考とし、販路開拓や新商品開発、受注拡大策に活用していく。

(2) 展示会等への出店時の調査

①調査方法

本事業において、東京や新潟市で開催する展示会等へ商工会が出店ブースを借り上げる形で参加し、食品加工業者の販売機会の提供をする事業を実施する。その際、来場者を対象に次のアンケート調査を実施し、集計分析結果を出展者にフィードバックし、今後の商品開発や経営計画策定に生かしていく。

②調査項目

展示会等での来場者アンケート調査(1 開催当たり 100～200 程度の標本数を目標とする。)

(調査項目)

年齢、性別、商品外見、味(試食会)、容量、価格、包装、ニーズ等

③活用方法

- ・経営指導員が、調査結果を項目別に整理したものを小規模事業者に提供する。その際、商品に対する顧客の意見がそのまま伝わるよう留意するとともに、経営指導員としての対応策をコメントとして添えるようにする。
- ・資料提供は、経営指導員が巡回して詳細に説明して実施する。

3) 事業の効果

統計による調査及び展示会等への出店時の調査により得られたデータは、経営指導員が収集・集約し、調査対象となった小規模事業者に対して、それぞれの必要な情報を効率的に提供する。これにより、各事業所が需要に合った商品の品揃えやサービスの提供につながっていく効果がある。食品加工業者にとっては、新商品開発やターゲットの選定の参考とすることができる。

数値目標 需要動向調査

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
統計による調査件数	未実施	20	20	20	20	20
展示会等のアンケート調査回数	未実施	2回	2回	2回	2回	2回
アンケート調査支援企業数(展示会等2回参加)	未実施	4	4	4	4	4

6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】

1) 地区内工業者の需要の開拓《指針④》

地区内工業事業者の技術力調査を実施して、当地区の工業の現況と今後の有り方を把握し、マッチング事業などを通じて新たな需要を開拓し、各事業所の売上げの向上につなげていく。新しい地域産業の創造を目指す。具体的には専門講師を招聘し委員会を組織して次の事業を実施する。

(1) 地区内工業事業者の業態別技術力調査の実施

①専門講師の指導の下、委員会にて「当地区の工業の現況と今後の有り方について」調査し、その結果を分析し、提言書をまとめる。提言書は、調査協力者に配布し、今後の経営方針・事業コンセプトの構築の資料とする。

(調査対象事業所数 114 事業所)

公共工事関連(14) 建造物・住宅建築工事関連(66) 食品製造業関連(21)
その他製造業(13)

(調査項目)

<一般事業者>

主たる事業と取引先、有資格者の技術、他に優越した技術、知的資産(知恵、工夫、経験)、事業運営上の問題点

<村上堆朱や木工品製造の伝統産業事業者>

上記に加えて、後継者の有無、必要資材の現況

②専門講師は、提言書作成後に開催する講習会にて、当地区の工業の現況と今後の有り方について講演し、啓発活動する。

③経営指導員は、上記の提言書をふまえた上で、調査結果を個別事業所ごとに更に分析し、今後の事業展開について提案指導していく。

(2) 需要の開拓、マッチング事業の実施、新しい地域産業の創造

国や県、市が主催する業種業態にあわせた展示会や技能検定、マッチング事業等が実施されているが、各事業所の新たな需要の開拓につなげていくべく、上記調査結果をふまえ、情報提供していく。

(概算経費)

1.講師謝金 @30,000 円、旅費 3,000 円×3 回 = 99,000 円

2.委員旅費 @5,000 円×8 名 = 40,000 円×3 回 = 120,000 円

3.調査報告書作成委託料(講師へ) 30,000 円

4.消耗事務費 11,000 円 5.報告書印刷費 300 部 60,000 円 合計 320,000 円

数値目標(新たな需要の開拓支援)～ 地区内工業者全体

支援内容	現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
工業調査報告書をふまえた提案指導件数	未実施	5	5	5	5	5
新たな需要の開拓につながる情報の提供事業所数	未実施	20	20	20	20	20

2) 食品加工業の活性化《指針④》

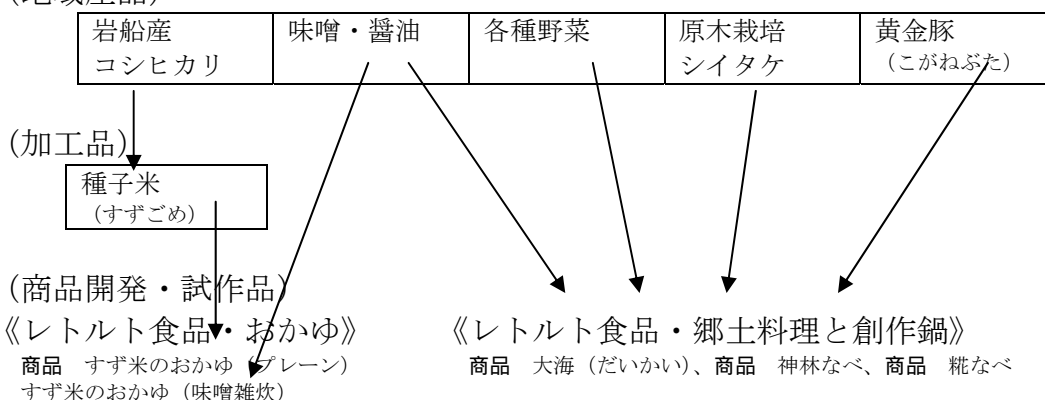
(1) 地域産品を活用した特産品開発事業の実施

①現況

平成 23 年度より、当地区の代表的な地域産品である岩船産コシヒカリの加工品である「すず米」(粳発芽玄米/もみはつがげんまい)を使った特産品開発事業を進めてきた。地元展示会を主催したり、各種展示会・物産展に地区内食品加工業者と共同出店を続けてきた結果、当地区の特産品が地区内外の消費者に浸透しつつある。各年度にて実施した事業内容は次のとおりである。

23 年度 全国展開支援事業(全国連助成金)

(地域産品)



- (ホームページの作成) 特産品開発事業の紹介と開発試作品の PR
 (地元展示会の開催) 第 1 回神林食の陣 出店者 商工会他 5 社
 (各種展示会への参加)
 ○フードメッセ in にいがた (新潟市) 出店者 商工会他 2 社
 ○グルメ&ダイニングショー春 (東京都) 出店者 商工会

24 年度 県連地域活性化助成事業(県連助成金)

- (商品開発・試作品)
 《すず米のお菓子》《すず米そのものの研究》《すず米の粉末化の研究》
 (PR パンフレットの作成) 特産品開発事業の紹介と開発試作品の PR
 (地元展示会の開催) 第 2 回神林食の陣 出店者 12 社
 (各種展示会への参加)
 ○フードメッセ in にいがた (新潟市) 出店者 商工会他 2 社
 ○村上市農商工連携フェア (第 1 回) 出店者 商工会他 6 社

25 年度 新商品・新サービス開発支援事業(全国連助成金)

- (商品開発・試作品)
 《すず米のお菓子》《すず米そのものの研究》《すず米の米粉麵の研究》
 商品 すず米の砂糖がけ 商品 すず米の焙煎和菓子・松ぼっくり 上記を使った焼きそばの試作
 (すず米の焙煎機の購入) すず米の焙煎方法の研究と焙煎菓子の試作

(地元展示会の開催) 第3回神林食の陣 出店者 商工会他 11社
(各種展示会への参加)

○フードメッセ in にいがた (新潟市) 出店者 商工会他 2社

○村上市農商工連携フェア (第2回) 出店者 商工会他 8社

26年度 特産品開発事業(商工会自己負担)

(商品開発・試作品)

《すず米のお菓子》すず米焙煎機誠を使って新商品の試作

《すず米そのものの研究》 《もち米の発芽玄米・粉末化の研究》

(地元展示会の開催) 第4回神林食の陣 出店者 商工会他 10社
(各種展示会への参加)

○フードメッセ in にいがた (新潟市) 出店者 商工会他 5社

○村上市農商工連携フェア (第3回) 出店者 商工会他 6社

②事業展開

地域産品を活用した特産品開発事業を実施することで6次産業化を図り、食品加工業を地域産業のひとつとして活性化を図っていく。開発した商品が広く認知され、売れることで食品加工業者の収益拡大を目指すものである。

具体的には、専門講師を招聘し委員会を組織して次の事業を実施する。

(岩船産コシヒカリ他の地域産品を使った特産品開発事業)

a 「すず米」を使った試作品の開発を実施する

b これまでに国県の助成事業で開発した商品のブラッシュアップ

「すず米の焙煎和菓子」、「すず米の米粉麺・焼きそば」 他

c 神林地域産品及び特産品の一体的なPRを実施し、「神林ブランド」の形成を目指す。特産品等のパンフレットを作成したり、商工会HPでの広報PRをすることで、商品の認知度を高めていき、販売促進につなげていく。

d 村上市や村上市教育委員会と連携し、地域の子供たちに対する食育事業を実施する他、市民の地産地消を進める事業を実施していく。

(概算経費)

1.講師謝金 @30,000円、旅費 3,000円×3回 = 99,000円

2.委員旅費 @5,000円×8名 = 40,000円×4回 = 160,000円

3.試作品作成委託料 100,000円 4.消耗事務費 11,000円 合計 370,000円

数値目標〈特産品開発事業〉～ 食品加工業者

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
試作品の商品化(商品数)	6	1	1	1	1	1

(2) 小規模事業者販路開拓支援事業の実施

①地域産品を生かした商品開発に取り組む企業に対するサポート事業の実施

a. 経営指導員による支援事業の実施

- ・個別企業に対する経営指導、金融指導の実施
 - ・各種展示会・物産展への参加事業所へのサポート事業の実施
- b. 新潟県商工会連合会や（公財）新潟産業創造機構との連携による支援事業の実施
- ・専門講師による商品化指導
 - ・各アンテナショップへの出展サポート事業の実施
- 新潟市「にいがたふるさと村」 ○東京原宿「まちからむらから館」

数値目標(新たな需要の開拓支援)～ 食品加工業者

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
新たな需要の開拓につながる各種取組に関するサポート事業 実施事業所数	1	3	3	3	3	3
販路開拓のための研究会の実施回数	未実施	1	1	1	1	1

②各展示会等への商工会としての参加、販売機会の提供

県内及び県外の展示会等に各1回商工会として参加する。商工会が出店料を負担するなどの必要な予算措置をした上で出店企業を募集し、出店者に商談や販売の機会を提供する。

〈 出店を予定する展示会等 〉

○「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」(1日)

日時 9月、場所 東京池袋・サンシャインシティ

(概算経費)

1.出店料 @40,000円×2ブース=80,000円 2.電気設営経費 10,000円

3.職員旅費宿泊費 @35,000円×1名=35,000円

4.運営費 25,000円 合計 150,000円

○「新潟食・環境・健康の展示商談会」(1日)

日時 3月、場所 新潟市・新潟市産業振興センター

(概算経費)

1.出店料 @32,400円×2ブース=64,800円 2.電気設営経費 10,000円

3.運営費 15,200円 合計 90,000円

数値目標(新たな需要の開拓支援)～ 食品加工業者

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
(新潟市・展示会)共同出展の企業数	5	7	7	7	7	7
(新潟市・展示会)商談成立件数	—	14	14	14	14	14
(東京・展示会)共同出展の企業数	0	2	2	2	2	2
(東京・展示会)商談成立件数	—	4	4	4	4	4

3) 地域資源の活用による「食と観光による魅力あるまちづくり」の実施《指針④》
 ○専門講師を招聘して商工会に委員会を組織し、次の事業を実施し、食と観光による魅力あるまちづくりを実現し、観光客や流入客を増やし、食事や宿泊客の増の他、商業サービス業の売上増を図る。

(1) 食材・特産品資源、観光資源の調査
 (調査項目)

〈食に関する調査項目〉

- ・地域の食材 ・郷土料理 ・伝統・歴史的な料理 (調査・復活)
- ・村上市広域での最近の人気店・話題の料理

〈観光に関する調査項目〉

- ・既存の観光施設～内容特色、利用状況、問題点
- ・既存の観光ルート～内容特色、利用状況、問題点
- ・未利用の観光資源
- ・村上市広域での最近の人気スポット・話題の観光ルート等

(2) 上記の調査結果をもとに、地区内の様々な観光資源を有効活用して観光商品化する。具体的には、商工会委員会にてモデル観光ルートを作成したり、地区内の食材を使った特色ある料理を郷土料理として観光情報化していく。個々の商業サービス事業者に対しては、食と観光調査をふまえた提案型の指導を実施していく。

(3) 商工会ホームページに「食と観光・特産品コーナー」を設け、観光情報や地域産品、特産品の内容と販売先等を紹介していく。

(4) 村上市観光協会とも連携して、一体的な PR をする。

(概算経費)

1. 講師謝金 @30,000 円、旅費 3,000 円×3 回 = 99,000 円
 2. 委員旅費 @5,000 円×8 名 = 40,000 円×3 回 = 120,000 円
 3. ホームページ作成料 30,000 円
 4. 消耗事務費 10,000 円
 5. パンフレット印刷費 300 部 60,000 円
- 合計 319,000 円

数値目標(新たな需要の開拓支援)～ 商業サービス業者

支援内容	現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
食と観光調査報告書をふまえた提案指導件数	未実施	5	5	5	5	5
新たな需要の開拓につながる情報の提供事業所数	未実施	20	20	20	20	20
ホームページにおける食と観光情報の提供回数	未実施	4	4	4	4	4

地域の活性化に資する取組

1. 当地区の地域活性化事業を村上市と連携して実施し、当会の進める事業に対する行政や議会の理解と支援を得るため、次の懇談会を開催していく。

1) 商工行政懇談会

村上市長並びに神林支所長、担当課長と当会役員との懇談会、村上市長の行政報告により村上市全体の施策について理解を深めるとともに、当会役員からの要望事項、質問に市長が答える形で、地域の課題と活性化策について商工会として意見具申していく。

2) 地元出身市議会議員との懇談会

村上市議会の当地区出身議員と当会役員との懇談会。商工行政懇談会の審議内容をふまえた上で、地域の課題と活性化策について具体的なテーマを決めて懇談することで、商工会の行政に対する意見具申内容に理解と協力を得るようにしている。

2. 高速道路が北伸する中、通過地点とならない魅力あるまちづくりのために、次の地域活性化事業を実施していく。

1) 「第 28 回お幕場茶会」の実施

2) 「村上市プレミアム商品券発行事業」への参加

3) 神林道の駅を観光誘客の拠点施設として有効活用する

地域産品、特産品の展示・販売と広報 PR、観光客の誘客を目的とした地域イベントを神林道の駅にて商工会が実施する。

(1) 「神林食の陣」の実施

日時 11 月 (2 日程度)、場所 道の駅・神林

内容 ・特産品販売 ・集客イベントの実施 (B 級グルメコンテスト)

(概算経費)

1.電気設備経費 15,000 円 2.イベント費 90,000 円 3.消耗事務費 5,000 円 合計 110,000 円

(2) 「かみはやし特産品市」の実施

日時 5 月、9 月 (2 日程度) 場所 道の駅・神林

内容・特産品販売

(概算経費)

1.電気設備経費 15,000 円 2.消耗事務費 5,000 円 合計 20,000 円×2 回 = 40,000 円

経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1.他の支援機関と連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

1) 小規模事業者の支援はそれぞれに様々な問題をかかえており、専門的になってきている。ひとつの商工会のみで全て解決できるものではなく、様々な支援機関と連携し、それぞれの専門性を活かし総合的に支援すべきである。問題があるのはわかっているが、何が問題で、誰に頼んで、どう解決していけばよいのかわからない小規模事業者が多い中で、すぐそばにいる商工会及び経営指導員がその中心となって伴走型の指導を継続することで、課題の解決と企業の継続発展を実現していきたいと考えている。

2) 連携の取組

- ①大きな村上経済圏に属する、村上商工会議所や村上市内 4 商工会、関川商工会（近隣）とはこれまで各種懇談会を実施し、情報交換や共同事業を実施してきた。今後も、これらを継続するとともに、より一層連携を強め、地域の情報を共有しつつ共同事業を実施していく。
- ②㈱日本政策金融公庫新潟支店や地域金融機関と連携し、県や市の制度融資、各種融資制度を活用して金融支援を実施する。㈱日本政策金融公庫新潟支店においては、支店内の商工会の経営指導員と支店長及び各担当職員との懇談会を年 1 回開催して地域経済情報交換や融資制度の改正点の研修をしているが、今後も継続していきたい。
- ③新潟県信用保証協会と連携し、各種保証制度を活用して金融支援を実施する。
- ④新潟県商工会連合会の無料相談事業を活用するなどして、中小企業診断士や税理士、弁護士等の専門家の個別指導会を実施する。
- ⑤個々の専門的な相談事項については、次の関係機関と連携して支援していく。
 - ・経済産業省 ～よろず支援拠点事業、ミラサポ
 - ・公益財団法人にいがた産業創造機構

2.経営指導員等の資質向上等に関すること

- 1) 新潟県商工会連合会の主催する各種研修会に参加することで、経営指導員等の経営改善指導に必要な事項や企業収益の向上を図るための支援能力の向上を図る。研修内容は、復命報告により全て全員が回覧し、共有化を図る。
- 2) 県下統一システムである「基幹システム」にて、各企業情報は全職員共有されている。その他詳細情報は、各企業ごとの経営カルテに保管されていて、基本的な情報は共有されている。数値に現われない企業情報や数値の背景等については、職員相互に面談をし、情報の密度を上げていく。
- 3) 各企業に対する指導において対応に苦慮した場合は、県連の指導や職員相互の指導で対応できている。いずれの事案もひとりで対応しないで組織として対応することを徹底する。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

○毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

1) 正副会長会議にて、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。

2) 今後定める「経営発達事業評価委員会」において、評価・見直しの方針を決定する。

※委員構成（案）正副会長（3）、商業部長、工業部長、青年部長、女性部長（4）、村上市（1）、外部の学識経験者（3）

3) 事業の成果・評価・見直しの結果については、理事会へ報告し、承認を受ける。

※評価指標（案）

企業実績関係の指標（前年実績対比）

経営指導員の巡回指導実績（指導回数、企業数、指導内容）

地域活性化関係の指標

各事業報告書に対する委員の採点評価

4) 事業の成果・評価・見直しの結果を当会ホームページにてその都度公表する。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制
(平成27年4月1日現在)

(1) 組織体制

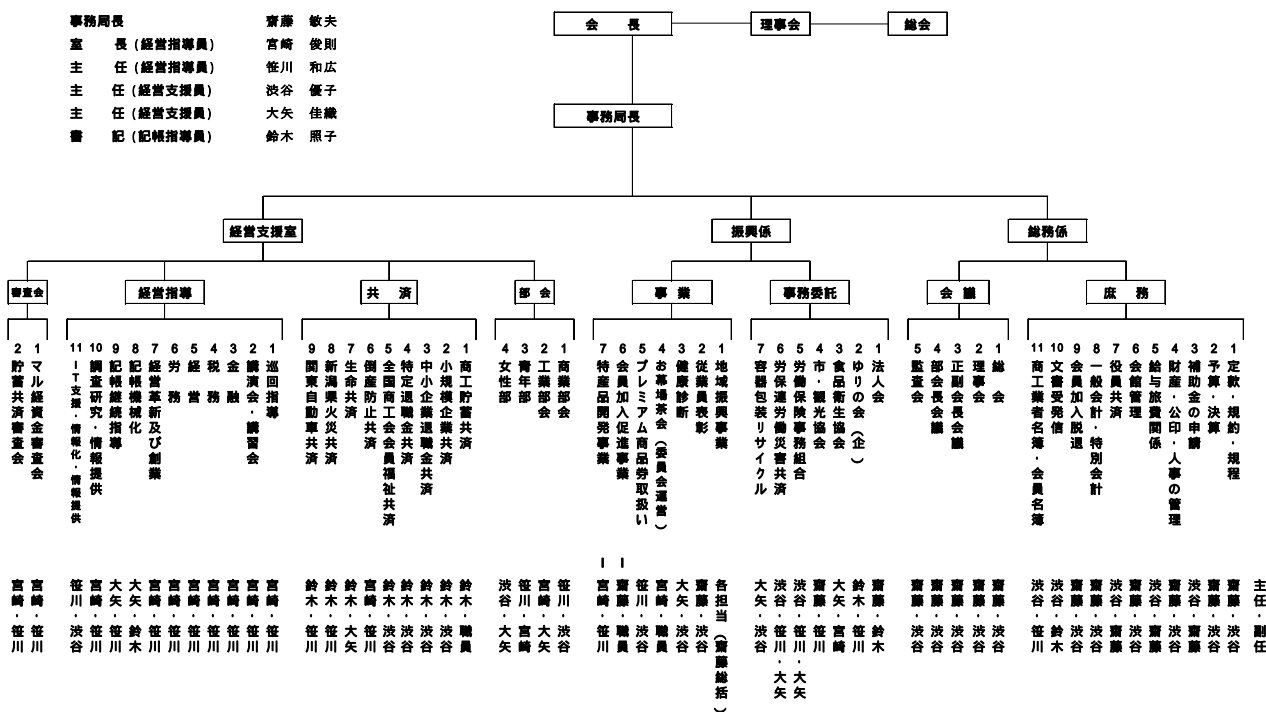
- 1) 会員 226名
- 2) 役員 18名
- 3) 職員 6名

事務局体制は、別紙組織図のとおり
経営発達支援事業については、事務局長を除く5名の職員が対応する。

(2) 連絡先

神林商工会 経営支援室 室長 宮崎俊則
〒959-3449 新潟県村上市岩船駅前 50-14
TEL 0254-66-7408 Fax 0254-66-5916
Email ayapapa@shinsyoren.or.jp

平成27年度 神林商工会組織・事務分掌図



(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(参 考)

(単位 千円)

	平成 27 年 度 (決算)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
必要な資金の額	38,853	39,773	39,552	39,233	39,233	39,233
小規模企業対策事業費	33,909	34,829	34,608	34,289	34,289	34,289
指導職員設置費	25,941	25,941	25,941	25,941	25,941	25,941
事務局長設置費	4,364	4,364	4,364	4,364	4,364	4,364
指導事業費	3,604	3,604 920	3,604 699	3,604 380	3,604 380	3,604 380
地域総合振興事業費	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944

調達方法

会費、国補助金、県補助金、市補助金、事務委託費

○主な新規事業の経費（概算予算）

概算経費一覧

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合 計	摘要
経営発達支援チームによる指導	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	700,000	
地区内工業事業者の技術力調査等	320,000					320,000	
特産品開発事業	370,000					370,000	
販路開拓・販売機会の提供(新潟)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	450,000	
販路開拓・販売機会の提供(県外)		150,000	150,000	150,000	150,000	600,000	
観光資源等の調査等		319,000				319,000	
合 計	920,000	699,000	380,000	380,000	380,000	2,759,000	

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容			
1. 地域の経済動向調査 2. 経営分析・需要動向調査 3. 事業計画の策定・実施支援 4. 創業・第二創業（経営革新）支援 5. 小規模事業者販路開拓支援 6. 地域活性化事業 7. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること 8. 経営指導員等の資質向上等に関すること			
連携者及びその役割			
連携者名代表者名	住 所	電話番号	役 割
新潟県 知事 米山 隆一	新潟県新潟市中央区 新光町4-1	025-285-5511	1. 地域の経済動向調査 2. 経営分析・需要動向調査 3. 小規模事業者販路開拓支援 4. 経営指導員等の資質向上等に関すること
村上市 市長 高橋 邦芳	新潟県村上市三之町 1-1	0254-53-2111	1. 地域の経済動向調査 2. 経営分析・需要動向調査 3. 小規模事業者販路開拓支援
新潟県商工会連合会 会長 岩村 菫堂	新潟県新潟市中央区 新光町7-2	025-283-1311	1. 事業計画の策定・実施支援 2. 経営分析・需要動向調査 3. 小規模事業者販路開拓支援 4. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること 5. 経営指導員等の資質向上等に関すること
公益財団法人にいが た産業創造機構 理事長 森 邦雄	新潟県新潟市中央区 万代島5-1 万代島ビル9階	025-246-0051	1. 事業計画の策定・実施支援 2. 創業・第二創業（経営革新）支援 3. 小規模事業者販路開拓支援 4. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること
(株)日本政策金融公庫 新潟支店 支店長 田澤 嗣透	新潟県新潟市中央区 万代4-4-27 NBF 新潟テレコムビル9階	025-246-2011	地域の経済動向調査 事業計画の策定・実施支援 創業・第二創業（経営革新）支援
新潟県信用保証協会 会長 武藤 克己	新潟県新潟市中央区 川岸町1-47-1 新潟 県中小企業会館内	025-267-1311	地域の経済動向調査 事業計画の策定・実施支援 創業・第二創業（経営革新）支援
村上市観光協会 会長 浅野 謙一	新潟県村上市田端町 11-8	0254-53-2258	地域の経済動向調査 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

連携体制図等

経営発達支援計画・神林商工会
連携体制図

小規模事業者

神林商工会

【 経営発達支援事業 】

地域経済情報調査及び情報提供 (商工会HP他)

需要動向情報	総務省統計局 他
経営改善等の助成金情報	中小企業庁 他
地域経済情報	新潟県 他
地域資源情報	村上市 他
観光資源情報	村上市観光協会 他

個別企業支援

企業調査 経営改善計画書の作成	(経営発達支援チーム)
同上 詳細計画書の作成	商工会指導員、県連/無料相談、講師幹旋、nico/無料相談
同上 助成金申請	
同上 実行指導	
創業・第二創業支援	商工会指導員、専門講師
金融支援	商工会指導員による金融幹旋 ・地元金融機関 ・(株)日本政策金融公庫新潟支店 ・新潟県信用保証協会

地域経済の活性化

地区内工業の活性化事業 企業調査 提言・啓発	(専門講師を招聘した委員会)
特産品開発事業	(専門講師を招聘した委員会)
販路開拓支援事業	
企業サポート事業	商工会指導員、県連/無料相談、nico/無料相談
販売機会の提供	商工会が展示会等に出席
魅力あるまちづくり事業	
地域資源観光資源調査	(専門講師を招聘した委員会)
道の駅の有効活用	商工会が物産展等を開催

経済産業省

公益財団法人
にいがた産業創造機構

新潟県

村上市

新潟県商工会連合会

日本政策金融公庫

新潟県信用保証協会

村上市観光協会

(注)nicoとは公益財団法人にいがた産業創造機構の略称です